

### 子育てなら狭山の まちづくりを

大島 政 教 議員  
(無 所 属)

◆一人の女性が生涯に産む子どもの数  
合計特殊出生率は、入間市の1.15、所沢市の1.18に対し狭山市は1.09であり、保育所の定員も民間、公立の合計で入間市より約600名少ない。市立祇園保育所の民営化(指定管理者)への移行を決めているが、公立も民間も共に保育園を拡充強化するときと考えます。子ども医療費の無料化との相乗効果で、「子育てなら狭山」のまちづくりを進める必要がある。市長の見解を伺いたい。また、今後市立保育所も後退することなく、民間保育所と力をあわせて、子ども医療費の無料化と相乗効果の発揮を強く望む。



な育成のため、より一層の保育環境の整備に努めていく必要があると考えている。

#### ◆エスカレーターに屋根を

狭山市駅西口の屋根のないエスカレーターは、雨天時危険だが、屋根の設置については、3月までに結論をだすとのことだが、その後の状況は、これまでも一般質問をしてきたが、ぜひ市民の要望に応えるよう強く要望する。

#### まちづくり推進部長 エスカレーター

の屋根の設置検討状況については、駅前広場デッキの2街区側のエスカレーターに屋根を設置する方向で、調査設計を行っている。1街区側のエスカレーターについては、屋根の設置が可能かどうか調査中であり、年度内に方針を決定していきたい。

### 協働のルールづくりを 早期に!

中村 正義 議員  
(志 政 会)

◆第3次総合振興計画・後期基本計画の素案では「今後、市民との協働の一層の進展を見据え、市の施策を推進するに当たって「市民・事業者などの協働に期待する行動」を示した」との文言が入られたが、協働についての目的や原則、種類、そして市民に対する周知や協力を求めることなどは、論じられてきたことはなかったと思う。

◆市民に「協働」というのは行政にとっ

て都合のいいことではないのか」と誤解を招かないためにも市民・事業者行政が協働に関して、互いに理解し、気持ちよく協働できるよう、この三者による策定委員会を設置し、確固たる目的の下「協働のルールづくり」を論議し、制定する必要があると思う。

◆市長 23年度より、協働にかかわる仕組みやルールづくりを明確化し、人材育成やその成果を社会に生かす仕組みづくりを進めていく。進め方として、市民・事業者・行政がそれぞれの立場でできることを発揮し、役に立ち、喜びとし

て実感していくため、協働と連携に基づいた支え合いの精神が必要と考える。

◆「協働とは何か」、「協働の必要性とは何か」、「協働の原則」、「協働の種類」、「協働による効果」、「協働の主体と役割」などに對し、どのような認識を持っているか。また、早い時期にルール策定委員会を立ち上げていただきたいが、いつごろの時期を想定しているか。

◆市長 「協働」と連携に基づいた支え合いの精神、「複雑化するニーズや希望に對し、活気や満足度の高い地域コミュニティの構築」、「情報や課題・目的の共有化・自主性が担保される対等な関係」、「既存の業務や今後求められる事業などの研究・体系化」、「社会的貢献や自主的意思に基づいた地方自治の実現の期待」、「特性を発揮でき、ともに支え合い、感謝し合える仕組みが不可欠」などの認識がある。23年度中に(仮称)市民協働策定委員会を組織し、24年度中に市民協働のルールなどについて作成することを目標としている。

◆後期基本計画の中に「ごみの発生抑制を実践するまち」とあるように、協働作業を多く求められる環境部長は協働についてどのような認識でいるか。

◆環境部長 ごみの減量やリサイクルの推進に当たっては、市民、事業者、行政の協働が不可欠であるため、より一層の協働の推進を図っていく。



## 一 般 質 問

### 狭山市食育推進計画の 策定を!

齋藤 誠 議員  
(公 明 党)

◆国民の健全な食生活の実現をめざす食育基本法が、平成17年7月に施行され、翌年3月には、より具体的に食育推進運動として展開しようとする「食育推進基本計画」が策定された。その中で、毎年6月を食育月間として、重点的かつ効果的な運動などを求めており、また毎月19日を食育の日として、この運動の継続性を促している。さらには食育推進にあたって、5年後の目標値を設定しているのが特徴である。例えば、目標の一つに、推進計画を作成・実施している市町村の割合を、22年度までに50%以上にする、との目標があります。当市では、市の食育推進計画についてどのように考えているか。

#### 保健担当部長

多様化している食の問題を解決し、市民が健康で生き生きと暮らしていける健全な食生活を実践できるよう、学校や生産者、事業者、ボランティア団体などと連携して、一体となつて食育推進に取り組みする必要がある。食育に関する事業を総合的かつ計画的に推進し、実質的な取り組みをするため、食育推進計画を策定する必要があると考えている。

◆狭山市総合振興計画・実施計画に示されている「食育ネットワーク」とはどのようなものか。それをどう構築しよう



としているのか。また、その現状は、保健担当部長 食育ネットワークでは、中期基本計画で、食育を通じて健康づくりを推進するために、庁内関係部署のネットワーク化を図り、食育の推進体制を整えることを目指している。そのためにも、関係部署の連携体制を整え、さらには関係機関、団体なども含め効果的に食育にかかわる事業の展開を図るため、課題の検討や情報の共有と交換の場にしたいたいと考えている。また、これまでも主食・主菜・副菜料理の組み合わせと望ましい生活リズムづくりの普及啓発などを行い、保育所、小中学校では農業体験学習や特別活動、家庭科の授業などで食育に関する学習に取り組んでいるほか、公民館でも食に関する講座を開催するなど、さまざまな事業を展開している。

◆今後、設置を予定している(仮称)食育推進会議を、各種団体とのネットワークを拡充させるとともに、狭山市食育推進計画の策定にかかる協議の場として進めていったらどうか。

保健担当部長 同様の考えである。検討の場として(仮称)食育推進会議などを立ち上げるとともに、食育推進計画の策定に向けて努力したい。

### 健康保険 4年で1万6千円増税?

中川 浩 議員  
(無 所 属)

#### ◆このままでは市民生活は行き詰る

市民の平均所得は10年前の390万円から昨年度330万円に。国民健康保険税をこれまで増税し税金を払えない人は10年で19倍に増えた。財政予測の資料では、介護保険料は5年後までに25%の値上げ、国保税は今後4年間に2回の増税で約10%値上げを見込んでいたが(1世帯当たり1万6千円値上げ)、税金を払えない人数はさらに増えるのでは。今後の市民負担や財政予測を広報で知らせずに計画を決定するのか。入間市では狭山市の倍以上の予算を国民健康保険に投入しているが、狭山市はさらに増税し、医療費が増えていく中、現在の予算投入額よりも5年後の額を減らす計画だ。

#### 総合政策部長

今後の国民健康保険の税額と介護保険料は、福祉部と十分に検討、調整していく。その結果、税額などが増額となった場合の不納欠損者の人数の増減は、経済環境の変化などもあり一概には言えないと考えている。なお、税額の見直しが行われる場合には、広報などで知らせる予定である。

#### ◆市職員数他市より300人以上多い

職員数は1163人(昨年度)で、入間市より127人多く、人口が狭山市と同じ新座市より311人も多い(3

年後、差は約400人に)。今後何人削減する考えか。

総合政策部長 現在策定中の定員適性化計画では、総務省から示されている21年4月時点での類似団体との職員数修正値と比較して、その平均を超えている68人以上の削減を目標に計画を策定していくこととしているが、今後の類似団体の動向なども見ながら、削減数を修正していきたい。

◆入曽駅前整備と県道の歩道整備を  
狭山市駅東口の区画整理は27年かかり、総事業費は当初77億円が118億円に増加。入曽駅前は区画整理ではできないのでは。財政計画の裏付けは。

まちづくり推進部長 入曽駅東口地区の整備事業は、地権者が安心して住み続けられる手法を念頭に、市と地権者組織のまちづくり協議会が協議、調整を重ねてきた。また、駅前広場や駅へのアクセス道路が未整備であることなどの課題を解消するため、一体的、総合的に整備が可能な区画整理事業で整備していきたいと考えている。

総合政策部長 財政収支のバランスは、27年度末の基金残高を約22億円と想定している。



入曽駅前  
安全な整備を一日も早く